

令和7年度 事業計画

大学・大学院・短期大学部 事業計画（中期計画に基づく年度計画）

1. 教育活動

- ① 学修ポートフォリオにおいて、学士力としての学修成果の状況とそのバランスを視覚的に確認できることと、キャリア形成に関わる活動や今後の目標を記入することにより自己の振り返りができることを学生に周知し、学生が自分の学修成果をより実感できるようにする。
- ② 通信教育課程で利用するポータルサイトの授業支援システムについて、その活用方法に関する研修を行うとともに、実際に授業で活用した際の状況や課題等について情報共有する場を設け、教育活動において効果的なICTの活用を図る。

2. 学生生活

- ① 鎌倉市で導入されている地域コミュニティ通貨の流通活性化について、地域企業と学生の主体的な連携による普及活動を支援することにより、学生同士や地域との交流機会を創出する。
- ② コミュニティモール学内掲示を活用し、異なる学年・学科の学生が共通の関心や興味を通じてつながるネットワークの構築を強化・支援する。
- ③ 学生相談室において、主任カウンセラーが個々の相談ケースを集約し、追加の連携対応が必要と判断されるケースについては、学生相談室長に上申するシステムを構築する。また、医療機関との連携をさらに充実させる。

3. キャリア支援・就職支援

- ① 2024年度に実施した卒業生調査について、実施計画の立案、調査依頼、回答データの集計、学内報告会の実施、ホームページ上での外部公開に至る一連の作業工程をマニュアル化する。また、統計解析ソフトウェアの分析スキルを習得し、調査結果における集計業務の効率化を図る。
- ② 現役の教育／保育者として活躍する卒業生等と学生との交流機会を増やし、学生の学修意欲を高めるとともに、就職活動や就業に必要な資質・能力の向上を図る。
- ③ 近隣自治体の教育／保育行政機関、併設校を含む地域の学校・園及び関連団体と連携することで、教育／保育の公共的な意義や現場のやりがいについて、分析的な視点で学べる機会を提供する。

4. 学生の受け入れ

- ① 2026年度に「教育メディアクリエーション学環」を開設することにより、大学全体としての収容定員数の適正化を図る。また、各入試の合否判定時には「学部第2志望申請制度」も活用しながら細部にわたり各学部の入学者数のバランスを取る。
- ② 新たに導入する総合型選抜入試「総合型選抜（学部・併願制／基礎力）」により、早期の併願での入学予定者が見込まれるため、「一般選抜A日程（特待生チャレンジ）」への再受験を促すことで、安定した歩留まりの確保を目指す。

5. 研究活動

- ① 学術研究所助成研究における助成金を効果的に運用し、本学の強みと特色を活かした研究活動を促進する。また、地域の共同体や自治体と連携した研究や企業等との共同研究などを推進する。

中等部・高等部 事業計画（中期計画に基づく年度計画）

1. 教育活動

- ① 教科・科目の特性に応じた習熟度別授業の展開をはじめ、高等部では内進生と外進生の進度だけでなく、生徒の実態に応じて習熟度別授業にするなど様々な視点から授業形態を考えることで、生徒一人ひとりの学力向上を目指す。
- ② 管理職や外部有識者による授業見学をはじめ、外部講師による教職員研修、教員による相互参観、生徒・保護者からの授業評価を通して、授業力、生徒指導、学級経営などの指導技術を向上させる。

2. 生徒の受け入れ（入試広報活動）

- ① 2026年度からの男女共学化に向けて、学内外の説明会だけでなく、中等部・高等部の広報組織との連携を図り、計画的、効果的な広報活動を推進する。

初等部 事業計画（中期計画に基づく年度計画）

1. 教育活動

- ① 全教員が日常的に「ていねいできめ細やかな授業」を意識して実践し、学力向上につなげていく。校内研修の充実を図り、若手教員は、初等部の目指す授業の基盤となるスキルやスタンダードを、研修等をとおして身につけ、中堅教員は、研修をとおして若手教員にスキルやスタンダードを継承し、同時に自らのスキルも向上させていく。
- ② 併設校間の学習活動として、幼稚部年長児と初等部1年生の取り組みを充実させるとともに、11月のみどり祭等の学習活動についても、併設校間で情報共有を今以上に深め、実り多き学習活動を展開していく。

2. 児童の受け入れ（入試広報活動）

- ① 初等部のよさを多くの人に伝えていくために、校外で行う学校紹介等の広報活動の内容を工夫し、さらなる募集力の向上につなげるとともに、随時実施している学校見学の機会を多くの人に伝え、来校を促す。また、幼児教室や塾との信頼関係を深め、初等部の良さや魅力を積極的に伝えていく。

幼稚部 事業計画（中期計画に基づく年度計画）

1. 教育活動

- ① 園児の発達が多様化している現状を適切に理解するため、外部研修に積極的に参加し、得た知識や

情報を共有する機会を設けるとともに、書籍を活用した園内研修や、園児の具体的な姿を記録した保育記録を共有し合う園内研修を行い、研修内容を実際の保育の中での指導に生かしていく。

- ② 園庭の利用方法を見直すとともに、新たな遊具や用具のほか、身近にあるもので園児の遊びに役立つものの活用方法を工夫していく。また、遊具・用具についての他園の活用方法を参考にしたり、関連する研修に参加したりする。

2. 園児の受け入れ（入試広報活動）

- ① 保護者や地域の方々に幼稚部の教育内容をより分かりやすく紹介できるよう、園の門外の掲示板を活用する。その際、写真の選択やレイアウト等を工夫するとともに、タイムリーに情報発信していく。

財務の概要

1. 教育活動収支

イ 事業活動収入の部

学生生徒等納付金は、学費改定等の影響により前年度予算と対比して、3,607千円増加の3,643,751千円（対前年度予算比100.1% 対前年度実績見込み比1,312千円増加 100.0%）の見込みである。寄付金、雑収入は前年比減少、手数料、経常費等補助金、付随事業収入は前年比増加を見込む。この結果、教育活動収入計は4,562,425千円（前年比68,089千円減少）の見込みである。

ロ 事業活動支出の部

人件費は、退職給与引当金繰入額、退職金の減少により、前年度予算と対比して、91,323千円減少の2,956,988千円（対前年度予算比97% 対前年度実績見込み比87,130千円減少 97.1%）の見込みである。教育研究経費は、消耗品費、光熱水費、奨学費、業務委託費が増加して、前年比81,527千円増加の1,842,833千円を見込む。管理経費は、前年比11,384千円減少の307,594千円を見込む。この結果、教育活動支出計は5,107,415千円（前年比21,180千円減少）の見込みである。

ハ 教育活動収支差額

教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額は、前年度予算と対比して、46,909千円減少の△544,990千円（対前年度実績見込み比71,740千円減少）の見込みである。

2. 教育活動外収支

イ 事業活動収入の部

受取利息・配当金は、前年度予算と対比して、33,992千円増加の65,854千円（対前年度予算比206.7% 対前年度実績見込み比33,190千円増加 201.6%）を見込む。

この結果、教育活動外収入計は65,854千円（前年比33,992千円増加）の見込みである。

ロ 事業活動支出の部

予算計上はない見込みである。

ハ 教育活動外収支差額

教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた教育活動外収支差額は、前年度予算と対比して、33,992千円増加の65,854千円（対前年度実績見込み比33,190千円増加）の見込みである。

3. 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、前年度予算と対比して、12,917千円減少の△479,136千円（対前年度実績見込み比38,550千円減少）の見込みである。

4. 特別収支

イ 事業活動収入の部

資産売却差額の予算計上はない見込みである。

その他の特別収入は、現物寄付3,953千円（前年比144千円増加）、施設設備補助金の予算計上はない（前年比同額）見込みである。

この結果、特別収入計は3,953千円（前年比144千円増加）の見込みである。

ロ 事業活動支出の部

資産処分差額は図書処分差額の増加により、2,525千円（前年比39千円増加）を見込む。

その他の特別支出の予算計上はない（前年比同額）見込みである。

この結果、特別支出計は2,525千円（前年比39千円増加）の見込みである。

ハ 特別収支差額

特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は、前年度予算と対比して、105千円増加の1,428千円（対前年度実績見込み比2,025千円増加）の見込みである。

5. 当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計金額△477,708千円から予備費80,000千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は△557,708千円（前年比12,812千円減少）を見込む。基本金組入額は265,797千円、当年度収支差額は△823,505千円（前年比93,003千円減少）の見込みである。

6. 予算上の財務比率 []内は令和6年度

人件費比率	63.9%	[65.4%]
人件費依存率	81.2%	[83.7%]
教育研究経費比率	39.8%	[37.8%]
管理経費比率	6.6%	[6.8%]
減価償却額比率	12.6%	[12.5%]
学生生徒等納付金比率	78.7%	[78.1%]
補助金比率	16.5%	[16.0%]
経常収支差額比率	△10.4%	[△10.0%]
事業活動収支差額比率	△12.0%	[△11.7%]